

# 我が国の I C T 戦略・政策

# 政府のICT戦略の推移

2005年までに世界最先端  
のIT国家を実現

e-Japan戦略  
(2001年1月)

e-Japan戦略Ⅱ  
(2003年7月)

e-Japan戦略Ⅱ  
加速化パッケージ  
(2004年2月)

IT政策パッケージ  
(2005年2月)

IT新改革戦略  
(2006年1月)

IT新改革戦略  
政策パッケージ  
(2007年4月)

IT政策  
ロードマップ  
(2008年6月)

- ◆IT基本法
- ◆IT戦略本部設置  
(本部長：内閣総理大臣)

(重点分野)  
ブロードバンド・インフラ  
等の基盤整備

(重点分野)  
IT利活用重視  
(先導7分野)

- ①医療、②食、③生活
- ④中小企業金融、⑤知
- ⑥就労・労働
- ⑦行政サービス

いつでも、どこでも、誰でも  
ITの恩恵を実感できる社会の  
実現

世界のIT革命を先導  
するフロントランナー



自律的IT社会の実現

「重点計画-2006」  
(2006/7)

「重点計画-2007」  
(2007/7)

「重点計画-2008」  
(2008/8)

世界最先端の評価・検証  
(評価専門調査会)

『いつでも、どこでも、  
誰でも、何でも』  
簡単にネットワークにつながる

ユビタスネット  
社会の実現

2001

2003

2004

2005

2006

2007

2008

～

2010

# IT戦略本部「e-Japan戦略(2001年1月22日)」(概要)

## IT革命の歴史的意義

- ◆産業革命に匹敵する歴史的な大転換
- ◆情報と知識が付加価値の源泉となる社会への移行
- ◆新しい社会にふさわしい国家基盤の確立の必要性

## IT革命への取組の遅れ

- ◆世界各国はITを国家戦略として集中的に推進
- ◆我が国では遅れ(競争力格差の懸念)
- ◆主たる要因は制度的問題
  - ・通信事業での独占、利用規制(競争の妨げ)
  - ・書面・対面主義(IT利用の妨げ)

## 「e-Japan戦略」(2001/1)

大目標: 2005年に世界最先端のIT国家となる

◆2005年までの5年間の緊急かつ集中的対応

### 4つの重点政策分野

**インフラ** : 超高速ネットワークインフラ整備及び競争政策

(目標) 2005年のインターネット環境整備: 高速3000万世帯、超高速1000万世帯

**電子商取引** : 紙や対面ベース取引の電子化、新たな取引形態の創出・市場形成

(目標) 2003年の電子商取引市場拡大: B2B 70兆円、B2C 3兆円

**電子政府** : 紙や対面ベース手続きの電子化、行政の簡素化、国民等負担の軽減

(目標) 2003年度に電子情報と紙情報を同様に扱う行政の実現

**人材** : 国民のIT利活用能力向上、ITの指導者・技術者やクリエイターの育成

(目標) 2005年のインターネット普及率: 60%

# IT戦略本部「e-Japan戦略II(2003年7月2日)」(概要)

## 基本理念

IT戦略第二期：IT利活用により、

「元気・安心・感動・便利」社会を目指す

・「構造改革」:

ITを駆使した無駄の排除と経営資源の有効活用

・「新価値創造」:

IT環境上で、新しい産業・サービス創出

・「個の視点」: 個の視点に基づいた改革

・「新たな国際関係」: IT分野の国際展開

⇒ IT基盤を活かした社会経済システムの  
積極的な変革

## 先導的取り組み

7分野でのIT利活用の先導

1. 医療
2. 食
3. 生活
4. 中小企業金融
5. 知
6. 就労・労働
7. 行政サービス

7分野の成果を他のIT利活用分野へ展開

## 新しいIT社会基盤整備

1. 次世代情報通信基盤の整備
2. 安全・安心な利用環境の整備
3. 次世代の知を生み出す研究開発の推進
4. 利活用時代のIT人材の育成と学習の振興
5. ITを軸とした新たな国際関係の展開

方策の優先付け、評価等

IT戦略本部の役割の強化：新たな評価機関の設置等

IT戦略第一期：基盤整備は達成されつつある

インターネット利用環境の整備 / 世界最安価水準の月額利用料金 / 電子商取引、電子政府関連の制度整備

# IT戦略本部「IT新改革戦略(2006年1月19日)」(概要)

2010年 いつでも、どこでも、誰でも ITの恩恵を実感できる社会の実現

## ITの構造改革力の追求

ーITによって日本社会が抱える課題を解決ー

### ITによる医療の構造改革

◆レセプトの100%オンライン化

### ITを駆使した環境配慮型社会

◆ITでエネルギーや資源の効率的な利用

### 世界に誇れる安全で安心な社会

◆地上デジタルによる災害情報提供で被害軽減

### 世界一安全な道路交通社会

◆ITSを活用し交通事故を未然防止

### 世界一便利で効率的な電子行政

◆オンライン申請率50%達成

### IT経営の確立による企業の競争力強化

◆ITによる部門間・企業間連携の強化

### 生涯を通じた豊かな生活

◆テレワーク、e-ラーニングの活用

## IT基盤の整備

ーITの構造改革力を支え、ユビキタスネットワーク社会への基盤を整備ー

### ユニバーサルデザイン化されたIT社会

◆誰もが安心利用し、恩恵を享受できるIT開発推進

### デジタル・ディバイドのないインフラ整備

◆いつでも、どこでも使えるユビキタス化

### 世界一安心できるIT社会

◆不正アクセス等サイバー犯罪の撲滅

### 次世代を見据えた人的基盤づくり

◆教員一人1台のPC、モラル教育の推進

### 世界に通用する高度IT人材の育成

◆高度IT人材育成機関の設置等

### 次世代のIT社会の基盤となる研究開発の推進

◆中長期的な技術戦略の策定

## 世界への発信

ー構造改革力追求の世界への発信と国際貢献ー

### 国際競争社会における日本のプレゼンス向上

◆世界の一翼を担う情報ハブ

### 課題解決モデルの提供による国際貢献

◆ITによるアジア諸国等への貢献

# IT政策ロードマップ工程表(電子政府分野)

2008年度

2009年度

先行プロジェクトの実施

## オンライン利用拡大に向けた取組みの抜本的強化

### ▼ ～8月 新「オンライン利用促進行動計画(仮称)」策定

- ・取組の対象手続の重点化と新たな目標設定、各省ごとの計画から政府全体の計画へ
- ・インセンティブ強化(手数料半額化等)、添付書類削減
- ・職員の意識改革の徹底
- ・計画の着実な実施の確保 etc

オンライン  
利用の  
一層の促進

## 引越・退職手続の先行的ワンストップ化

### ▼ 4月 実証実験公募

### ▼ 7月 選定

引越手続の実証実験  
(推進モデル都市)

退職手続の実証実験

グランドデザインの策定、行政バックオフィス連携、認証連携の検討

## 電子行政サービスの利用手段の多様化

### ▼ 4月 住基カードの無料化促進(3年間)

### ▼ コンビニ端末からの住民票発行

- ・住基カードと社会保障カード(仮称)を一体的に検討
- ・利便性の高いID・パスワード方式の普及拡大
- ・携帯電話やテレビなどアクセスの多様化検討
- ・高齢者等に配慮した総合窓口の体制整備を検討拡大
- ・公的個人認証の使い勝手の改善・積極的普及促進 etc

ワンストップ  
電子行政  
サービスの  
実用化

基本的枠組み  
の整備

## 電子行政推進法(仮称)の整備及び推進体制の強化

「行政手続オンライン化法」の全面改正による新たな通則法整備

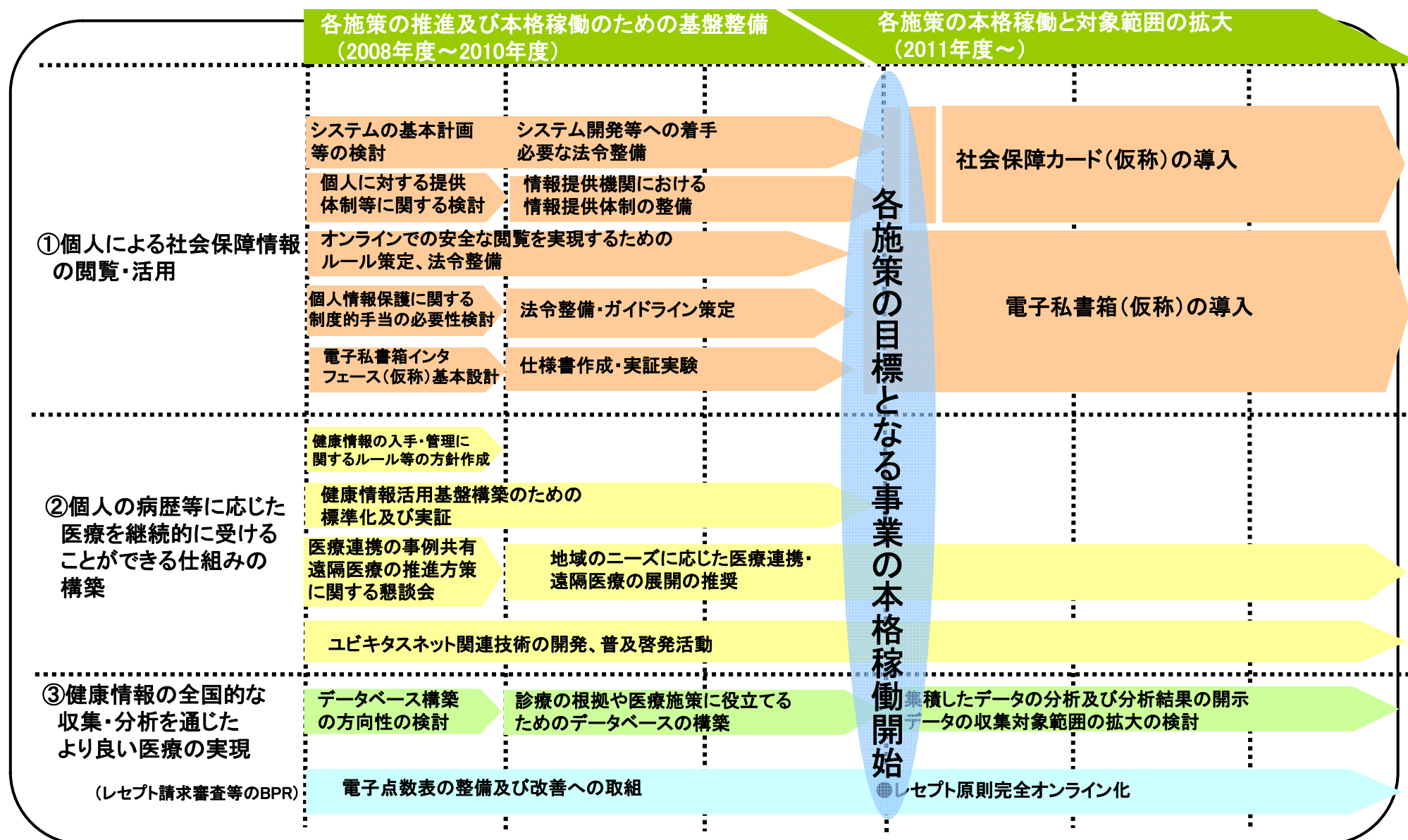
国会提出

我が国全体として電子政府を推進する「司令塔」機能を強化

国と一体となった電子自治体の推進(業務の標準化、普及促進等)

# IT政策ロードマップ工程表(医療・社会保障分野)

## ● 政策目標を達成するための工程表





# IT政策ロードマップ工程表(安心分野)

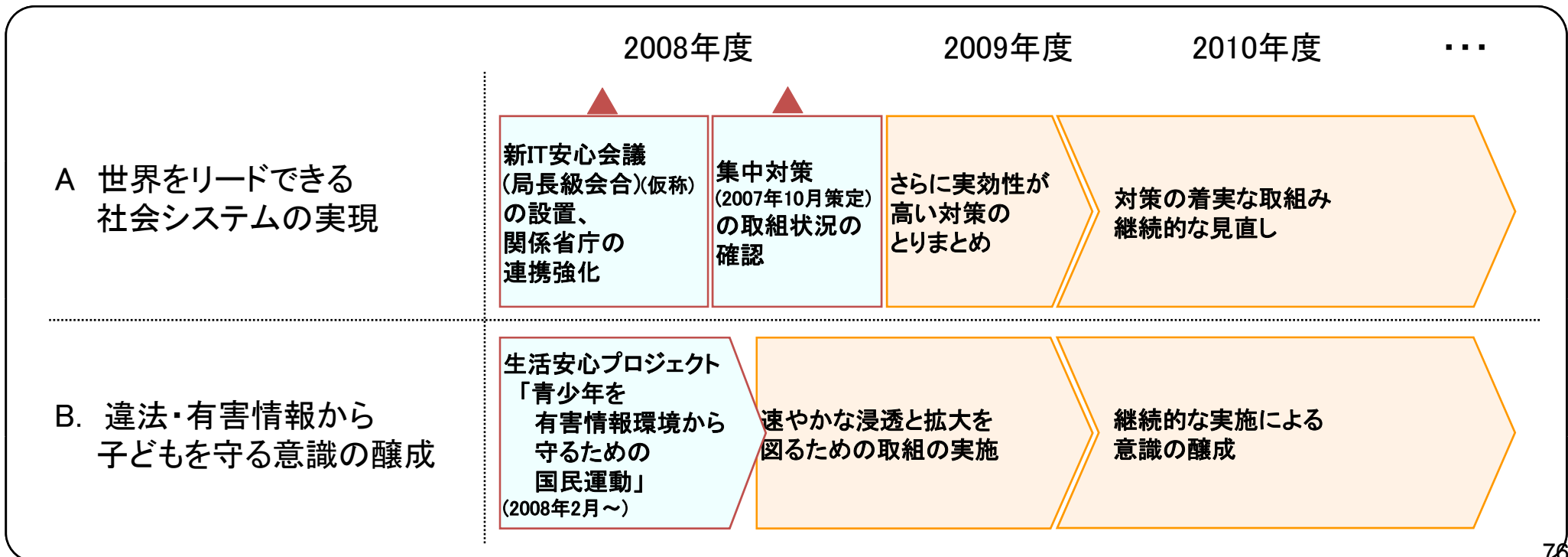
## ● 将来像

- ① インターネット上の違法・有害情報から利用者が守られる社会の形成
- ② 国民が安心してITの利便性を享受できる、世界の模範となる環境の実現

### 【実現に向けた方向性】

- A 違法情報の削除・取締りを推進するとともに、有害情報に対しては、表現の自由を最大限尊重し、民間の自主的な取組みを基本としつつ、子どもを守る上で実効性があり、世界をリードできる社会システムの実現を図る
- B 違法・有害情報から子どもを守ることが国民的課題であることを全ての保護者、教職員、地域が理解し行動する意識の醸成を図る

## ● 政策目標を達成するための工程表





# IT政策ロードマップ工程表(環境分野)

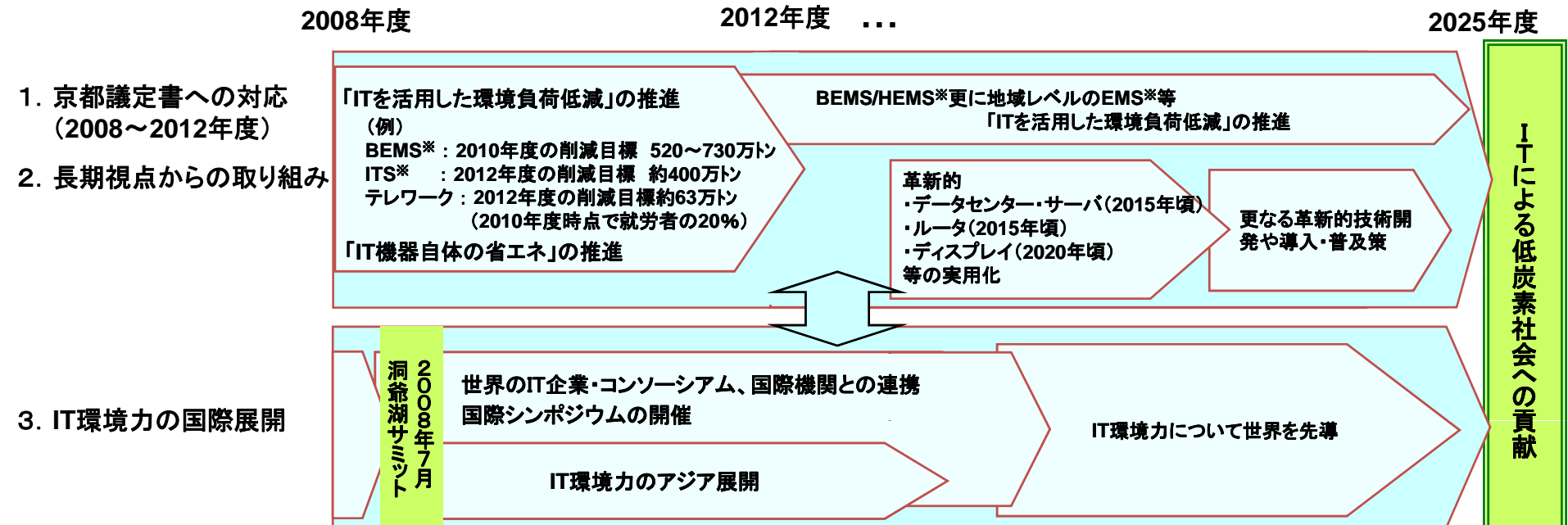
## ● 将来像

1. 「ITを活用した環境負荷低減」と「IT機器自体の省エネ」を両輪とする「グリーンIT」を国内外で徹底的に取り組み、温暖化対策と経済成長の両立を可能とする低炭素社会に貢献する。
2. また、京都議定書が本年度から遵守期間<sup>(※)</sup>に入る。目標達成計画において、BEMS・HEMS、ITS、テレワーク等「ITを活用した環境負荷低減」を着実に進めていく。

(※) 我が国も2008～2012年度の温室効果ガス平均排出量を1990年度比で6%削減が目標。

## ● 政策目標を達成するための工程表

BEMS : オフィス等のエネルギー管理システム (Building Energy Management System)  
 HEMS : 家庭のエネルギー管理システム (Home Energy Management System)  
 ITS : 高度道路交通システム (Intelligent Transport System)  
 EMS : エネルギー管理システム (Energy Management System)

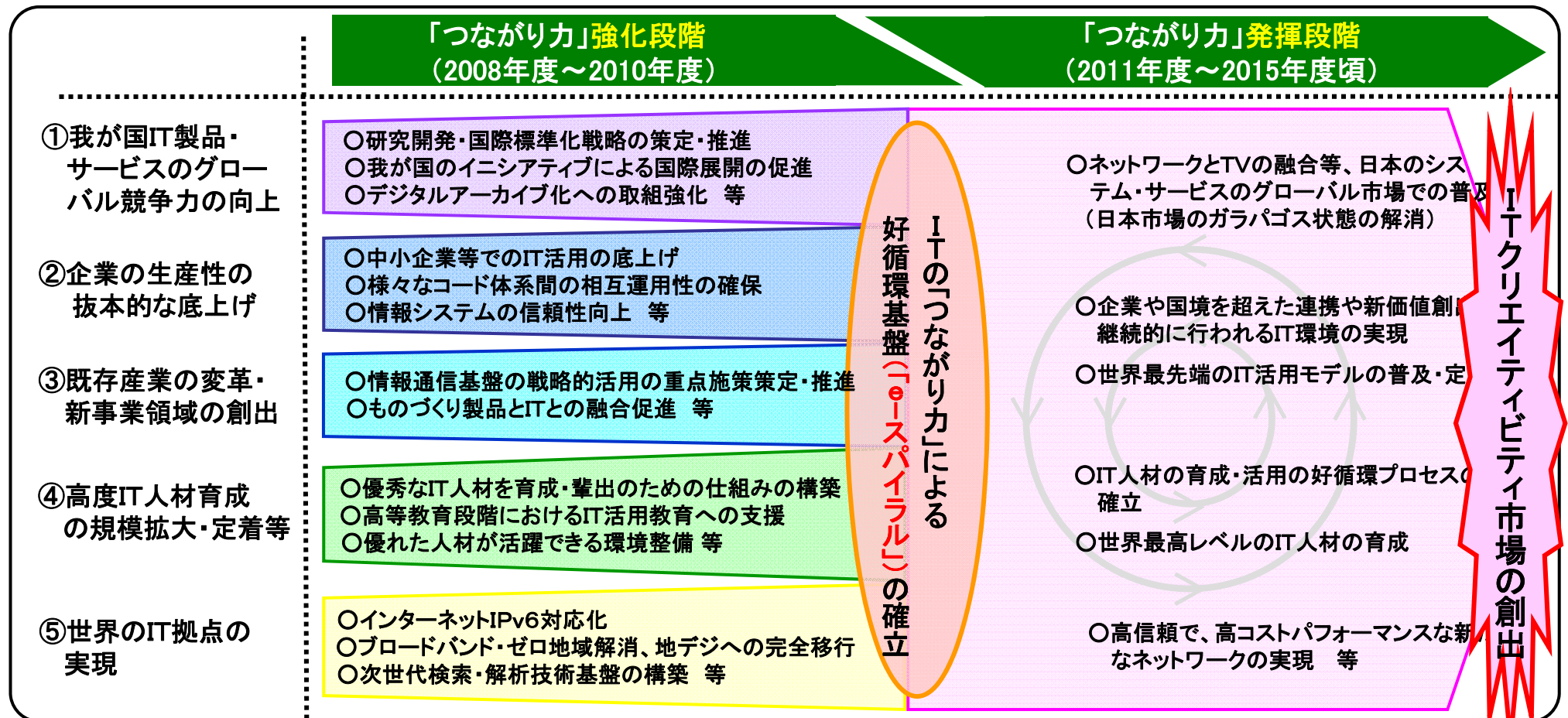


# IT政策ロードマップ工程表(つながり力分野)

## ● 将来像

ITが有する「つながり力」を活用し、産業競争力を高めるとともに、我が国を世界により開かれた国とし、アジア、世界との間のヒト・モノ・カネ・情報の流れを拡大し、我が国を世界におけるITの発信拠点、集積基地にする。これにより、世界経済とともに成長する日本を実現する。

## ● 政策目標を達成するための工程表



※) 上記の施策に加え、2008年度に「ITによる地域活性化等緊急プログラム」を着実に実施する。